

大原簿記情報専門学校札幌校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記情報専門学校札幌校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中本每彦

【学校名称】 大原簿記情報専門学校札幌校 校長 渡邊良憲

【所在地】 ①学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717

②学校 〒060-0806 北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 8 番地 1 TEL 011-707-0088

【創立】 1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立

【設置校等】 教職員総数 1,622 名

① 専門学校 グループ校総数 125 校(2025 年 4 月 1 日現在)

・大原学園設置校 98 校

・大原グループ研修所 2 ヶ所(大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ)

② 大原大学院大学

③ 東京経営大学

④ 大原学園 美空高等学校(東京水道橋本校、東京町田キャンパス)

⑤ 日本語学院(函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州)

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する 1 つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

2. 各学科等の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
ビジネスキャリア 1 年制学科	20 名	20 名
ビジネスキャリア 2 年制学科	60 名	120 名
会計システム 2 年制学科	40 名	80 名
会計システム 4 年制学科	30 名	100 名
ビジネスコミュニケーション学科	20 名	40 名
情報システム学科	40 名	80 名
合計	210 名	440 名

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

- ①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める
- ②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている
- ③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校に入学することができる者は、学校教育法第 125 条第 3 項及び同法施行規則第 183 条の定めるところにより、次の①から⑨のいずれかに該当する者とする。

- ① 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者。
- ② 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者。（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- ③ 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者。
- ⑤ 修業年限が 3 年以上の専修学校の高等課程を修了した者。
- ⑥ 文部科学大臣の指定した者。
- ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者。（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑧ 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、本校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
- ⑨ 本校の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者。

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月1日とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類に必要事項を記載し、入学検定料を添えて出願しなければならない
- ② 上記①の手続を終了した者に対して選考を行い入学者を決定する
- ③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに定める入学金等を添え入学手続きをとらなければならない。
- ④ 上記③に定める手続きが指定期日までに行われなときは、校長は入学の許可を取り消すことがある。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

- ① 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
- ② 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
- ③ マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■時間

①ビジネスキャリア1年制学科	800時間
②ビジネスキャリア2年制学科	1,700時間
③会計システム2年制学科	1,700時間
④会計システム4年制学科	3,400時間
⑤ビジネスコミュニケーション学科	1,700時間
⑥情報システム学科	1,700時間

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

- ①ビジネスキャリア2年制学科及び会計システム2年制学科を修了した者には、専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ②ビジネスコミュニケーション学科を修了した者には、専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。
- ③情報システム学科を修了した者には、専門士（工業専門課程）の称号を授与する。
- ④会計システム4年制学科を修了した者には、高度専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験：日商簿記検定、税理士試験、公認会計士試験など

情報系試験：基本情報技術者試験、AWS認定クラウドプラクティショナーなど

ビジネス系試験：日商簿記検定、MOS、ファイナンシャル・プランニング技能検定など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（2024年度学園実績）

会計系試験：日商簿記検定1級 205名、日商簿記検定試験2級 1,082名

全経簿記上級試験 78名

税理士試験官報合格者 9名、公認会計士試験論文式試験 46名

情報系試験：基本情報技術者試験 291名、AWS認定クラウドプラクティショナー 34名

ビジネス系試験：ファイナンシャル・プランニング技能検定3級 336名、2級 38名

MOS 3,050名（のべ）

(8) 卒業生の進路（2004年度卒業生学園実績：2025年3月31日現在）

① 全国専門課程就職率 99.5%（就職希望者5,380名中5,356名）

② 北海道専門課程一般企業就職率 99.4%（就職希望者169名中168名）

③ 求人企業数（全国） 12,619社

④ 主な就職先

稚内信用金庫、北星信用金庫、イオン北海道、ケイシーシー、きのとや、丹波屋、ジョイフルエーカー、東日本高速道路、東日本電信電話、ペイロール、北洋証券、新札幌乳業、トヨタカローラ札幌、サンドラッグプラス、津軽海峡フェリー、ヤマダデンキ、ヨドバシカメラ、北海道三和、和弘食品、鶴川農業協同組合、システムマネージメント、ヤングライフプロポーサル、北明システム、スリーエス、シグマインキュベーション、日本オフィスオートメーション、エイチ・エル・シー、

キーウェア北海道、デジック、システムデザイン開発、H I Sホールディングス、アストロステージ、松川武史税理士事務所、八森会計事務所、税理士法人エンカレッジ、むらづみ経営グループ、すずらん総合マネジメント、税理士法人池脇会計事務所、税理士法人マッチポイント、あすか税理士法人

他多数の企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

下記の教職員が在籍しています。

校長 1 名、教員 1 5 名以上、事務職員 3 名以上

(2) 教職員の専門性

①保有資格：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。

②教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識：会計知識、マーケティング、プログラミング

(イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

①入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）

②1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3 対策テスト（MSR-P I ・ II）

③1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究

④1 年生 1 月～3 月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究

⑤2 年生 4 月～8 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥2 年生 9 月～3 月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象学科	年次	連携企業
実務演習	会計システム 2 年制学科 会計システム 4 年制学科	2 年次 3 年次	税理士法人加藤会計事務所等 連携する企業等の総数 10 企業
IT キャリアデザインⅡ	情報システム学科	1 年次	一般社団法人北海道情報システム産業協会
卒業研究開発Ⅰ～Ⅲ	情報システム学科	2 年次	一般社団法人北海道情報システム産業協会 株式会社デジック等

卒業研究	ビジネスキャリア 2 年制学科 ビジネスコミュニケーション学科 会計システム 2 年制学科 会計システム 4 年制学科	2 年次 4 年次	イオン北海道株式会社
経理実務	ビジネスキャリア 2 年制学科 ビジネスコミュニケーション学科 会計システム 2 年制学科 会計システム 4 年制学科	2 年次 4 年次	山口一雄税理士事務所

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己 PR 作成支援
業界研究セミナー	求人紹介
学内採用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動・教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

4 月・・・入学式、オリエンテーション（1 年生対象）

6 月～7 月・・・ビガー研修（1 年生対象）、クラスレクリエーション

10 月～11 月・・・スポーツフェスティバル

12 月・・・海外研修・語学研修

3 月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

①地域貢献

札幌市北区鉄西第 7 町内会（偕楽園町内会）等での各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：100,000 円（入学手続き時に納入）

●ビジネスキャリア1年制学科

（単位：円）

納 入 日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合 計
1 年次 納入金	前期:入学手続き時	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	1 年間合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000

●ビジネスキャリア2年制・会計システム2年制・ビジネスコミュニケーション

（単位：円）

納 入 日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合 計
1 年次 納入金	前期:入学手続き時	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	1 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000
2 年次 納入金	前期:2026 年 2 月 28 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2026 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	2 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000
総合計	2 年間合計	1,280,000	160,000	280,000	160,000	1,880,000

●情報システム学科

（単位：円）

納 入 日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合 計
1 年次 納入金	前期:入学手続き時	340,000	40,000	70,000	60,000	510,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	340,000	40,000	70,000	60,000	510,000
	1 年次合計	680,000	80,000	140,000	120,000	1,020,000
2 年次 納入金	前期:2026 年 2 月 28 日	340,000	40,000	70,000	60,000	510,000
	後期:2026 年 8 月 31 日	340,000	40,000	70,000	60,000	510,000
	2 年次合計	680,000	80,000	140,000	120,000	1,020,000
総合計	2 年間合計	1,360,000	160,000	280,000	240,000	2,140,000

●会計システム4年制学科

（単位：円）

納 入 日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合 計
1 年次 納入金	前期:入学手続き時	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	1 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000
2 年次 納入金	前期:2026 年 2 月 28 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2026 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	2 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000

3 年次 納入金	前期:2027 年 2 月 28 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2027 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	3 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000
4 年次 納入金	前期:2028 年 2 月 28 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	後期:2028 年 8 月 31 日	320,000	40,000	70,000	40,000	470,000
	4 年次合計	640,000	80,000	140,000	80,000	940,000
総合計	4 年間合計	2,160,000	320,000	560,000	40,000	3,760,000

(2) その他費用

上記の他、資格試験の受験料（試験ごとに 1,000 円～20,000 円程度）、1 年次学外研修費（27,000 円程度）、卒業諸経費（19,000 円程度）、健康診断費（2,000 円～4,000 円程度）は、その都度実費をご負担いただきます。

大原学園では I C T 教育を推進しております。デジタル教材の活用および学習効率の向上、I T 活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

(3) 奨学金、授業料減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/>

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記情報専門学校札幌校

〒060-0806 北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 8 番 1 Tel011-707-0088